

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,894,650,165	固定負債	2,161,223,739
有形固定資産	5,939,825,952	地方債	2,161,223,739
事業用資産	5,388,887,747	長期未払金	-
土地	585,760,082	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,552,214,012	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,224,175,610	流動負債	301,514,603
工作物	2,042,110,878	1年内償還予定地方債	219,446,012
工作物減価償却累計額	△ 1,561,928,968	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,068,591
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,462,738,342
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,994,907,353	固定資産等形成分	8,903,133,516
インフラ資産	335,071,116	余剰分（不足分）	△ 2,192,837,343
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	1,221,384,270		
工作物減価償却累計額	△ 886,313,154		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	999,934,127		
物品減価償却累計額	△ 784,067,038		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,954,824,213		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,954,824,213		
減債基金	-		
その他	2,954,824,213		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	278,384,350		
現金預金	269,900,999		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	8,483,351		
財政調整基金	8,483,351		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,173,034,515	純資産合計	6,710,296,173
		負債及び純資産合計	9,173,034,515

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	2,845,907,374
業務費用	2,408,082,143
人件費	1,305,541,676
職員給与費	1,183,486,228
賞与等引当金繰入額	82,068,591
退職手当引当金繰入額	-
その他	39,986,857
物件費等	1,090,392,134
物件費	597,692,626
維持補修費	140,984,746
減価償却費	351,714,762
その他	-
その他の業務費用	12,148,333
支払利息	8,167,396
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,980,937
移転費用	437,825,231
補助金等	236,812,011
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	201,013,220
経常収益	476,629,756
使用料及び手数料	179,090,886
その他	297,538,870
純経常行政コスト	2,369,277,618
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	252,999
資産売却益	252,999
その他	-
純行政コスト	2,369,024,620

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,748,782,451	7,339,658,636	△ 1,590,876,185
純行政コスト (△)	△ 2,369,024,620		△ 2,369,024,620
財源	3,311,732,081		3,311,732,081
税収等	2,706,676,081		2,706,676,081
国県等補助金	605,056,000		605,056,000
本年度差額	942,707,461		942,707,461
固定資産等の変動 (内部変動)		1,544,668,619	△ 1,544,668,619
有形固定資産等の増加		1,668,594,300	△ 1,668,594,300
有形固定資産等の減少		△ 351,714,764	351,714,764
貸付金・基金等の増加		236,140,770	△ 236,140,770
貸付金・基金等の減少		△ 8,351,687	8,351,687
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	18,806,261	18,806,261	-
本年度純資産変動額	961,513,722	1,563,474,880	△ 601,961,158
本年度末純資産残高	6,710,296,173	8,903,133,516	△ 2,192,837,343

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,492,743,555
業務費用支出	2,054,918,324
人件費支出	1,304,092,619
物件費等支出	738,677,372
支払利息支出	8,167,396
その他の支出	3,980,937
移転費用支出	437,825,231
補助金等支出	236,812,011
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	201,013,220
業務収入	2,958,865,837
税収等収入	2,706,676,081
国県等補助金収入	275,000
使用料及び手数料収入	179,090,886
その他の収入	72,823,870
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	466,122,282
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,680,020,070
公共施設等整備費支出	1,668,594,300
基金積立金支出	11,425,770
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	613,385,687
国県等補助金収入	604,781,000
基金取崩収入	8,351,687
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	253,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,066,634,383
【財務活動収支】	
財務活動支出	184,075,744
地方債償還支出	184,075,744
その他の支出	-
財務活動収入	781,400,000
地方債発行収入	781,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	597,324,256
本年度資金収支額	△ 3,187,845
前年度末資金残高	273,088,844
本年度末資金残高	269,900,999
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	269,900,999

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。なお、行政サービスの提供能力が著しく減少した場合は、相当の減額を行った後の価額で計上しています。また、物品は「宇城広域連合物品管理規則」に基づき、車両もしくは取得価額が50万円以上の重要物品等を計上しています。
- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法を採用しています。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤続手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
本年度末に特別職を除く全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当を簡便法により勤務年数ごとに職員数×平均棒給月額×退職手当の支給率で算定しています。
- (4) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い等）を資金の範囲としています。
- (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
「宇城広域連合物品管理規則」の改正に基づき、重要物品等の計上については、「車両もしくは取得価額が100万円以上の重要物品等」から、「車両もしくは取得価額が50万円以上の重要物品等」に変更しています。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計及び宇城ふるさと市町村圏基金特別会計を対象としています。
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等は、普通会計（一般会計及び宇城ふるさと市町村圏基金特別会計）の対象範囲と同様です。
- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5の規定より、出納整理期間が設けられています。出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 繰越事業に係る将来の支出予定額
一般会計に係る繰越明許事業の総額 1,502,552,000円
- (5) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
ア 退職手当組合に加入しており、退職手当組合の積立額が退職手当債務を超過しているため、貸借対照表の「基金（その他）」に1,122,973,000円を計上しています。
算定式：組合への加入時以降の負担金累計額－既に職員に対し退職手当として支給された額の総額＋組合における積立金額の運用益のうち当連合へ按分される額－退職手当債務
イ 退職手当組合への負担金は、行政コスト計算書の「移転費用・補助金等」として計上しています。

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等
有形固定資産の前年度末現在高と本年度末現在高の変動理由は、次のとおりです。
- ① 資産区分の変更
- | | | |
|-----------|---|---------------------|
| インフラ資産 土地 | → | 事業用資産 土地 |
| 物品 | → | 事業用資産 建物、インフラ資産 工作物 |
| 事業用資産 工作物 | → | インフラ資産 工作物 |
- ② 調査判明
- 物品の増
物品の取得価額増（取得価額変更）
事業用資産 建物の増
- ③ 事業用資産 建物の構造変更
減価償却累計額の増（鉄筋コンクリート→鉄骨造）
- (2) 売却可能資産
該当する資産はありません。

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
資産形成のために充当した財源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
費用可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- [illegible]